

6. 2 本調査に協力いただいた NPO 等 8 団体の参考情報

(1) 一般社団法人 SAVE TAKATA (岩手)

(参考) CANPAN FIELDS

<http://fields.canpan.info/organization/detail/1314148758>

より作成

<基礎情報>

団体名	一般社団法人 SAVE TAKATA
代表者名	佐々木 信秋
住所	岩手県陸前高田市高田町字大隅 9 3-1 高田大隅つどいの丘商店街 9 号
設立年月日	2011 年 3 月 11 日
法人格取得年月日	2011 年 6 月 13 日
中心となる活動地域 (県)	岩手県内
最新決算総額	1,000 万円～5,000 万円未満
役員数・職員数合計	SAVE TAKATA は陸前高田に拠点を設け、世代を超えたさまざまな価値観や経歴を持ったメンバーで社会事業を推進。(常勤 16 名、委託職員 2 名)
団体の概要	<p>『陸前高田にある地域課題を解決すること、それは日本の未来を創ること』</p> <p>2011 年 3 月 11 日の東日本大震災により、壊滅的な津波被害を受けた岩手県陸前高田市。当時は人口 24,000 人ほどの小さな市だったが、この災害により 1,800 人近くの方が犠牲になるという、大変な惨事にみまわれた。また、「高齢化」、「若者流出」、「一次産業の衰退」など、元々あった地域としての課題はよりいっそう顕著になった。この災害により、「さらに 20 年分の過疎化が進んでしまった」とも言われている。そしてこの課題は、陸前高田だけでなく全国どこにでもある課題でもある。現在の陸前高田の姿は、まさに 20 年後の日本の未来をあらわしていると考えている。</p> <p>『復興のその先へ・・・』</p> <p>現在陸前高田は、日本そして世界中からのあたたかい支援により、新しいまちづくりに向けて一步一步進んでいる。陸前高田は大きな悲しみが落ちた地ではあるが、「震災前より良い街に！！」という前向きなエネルギー</p>

	ギーがあふれる場所でもある。開かれた土地として、地域内外から多くの人たちがつどい新たな地域づくりを始めている、そんな「挑戦の地」である、と考えている。この挑戦の地「陸前高田」で、復興そして発展を目指すと共に、その先の日本の未来を創ることに挑戦し続けている。
ウェブページ	http://savetakata.org/

<活動概要>

活動分野	地域・まちづくり、ITの推進、就労支援・労働問題、農山漁村・中山間振興
設立以来の主な活動実績	東日本大震災発生後の団体設立時には、災害緊急支援として陸前高田市の情報発信サイトを立ち上げ、現状をリアルタイムで発信し、1週間で35,000名のユニークユーザーを記録。その他、物資支援として総量約20tあまりの物資支援や、陸前高田市第一中学校避難所及び、住田町災害ボランティアセンターのボランティア宿泊施設の運営サポートを実施。その後は、陸前高田市災害対策本部ホームページ制作や首都圏での陸前高田市支援フォーラムや陸前高田市物産展の開催、陸前高田市でのイベント開催のマッチング、コーディネートを約150件実施。
団体の目的	当法人は、2011年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を被った岩手県陸前高田市及びその周辺の地域復興及び市民協力の促進を目的とする。
団体の活動・業務（事業活動の概要）	農業事業：米崎りんごの生産基盤の強化と人材育成及び自立支援。 ICT事業：ICTを活用した情報発信と就労支援。 若者事業：首都圏の大学生を主体とした陸前高田市での居場所作りと情報発信。
現在特に力を入れていること	農業事業：米崎りんごの生産基盤の強化と人材育成及び自立支援。 ICT事業：ICTを活用した情報発信と就労支援。 若者事業：首都圏の大学生を主体とした陸前高田市での居場所作りと情報発信。
今後の活動の方向性・ビジョン	—
定期刊行物	—
備考	—

(2) 特定非営利活動法人移動支援 Rera (宮城)

(参考) CANPAN FIELDS

<http://fields.canpan.info/organization/detail/1453498485>

より作成


<基礎情報>

団体名	特定非営利活動法人 移動支援 Rera
代表者名	村島弘子 (代表)
住所	宮城県石巻市大街道東 4 丁目 2-10 クレンビル 1 号館 2 階
設立年月日	2013 年 2 月 15 日
法人格取得年月日	2013 年 2 月 15 日
中心となる活動地域 (県)	宮城県石巻市とその周辺地域 (東松島市・女川町など)
最新決算総額	約 4,000 万円 (平成 27 年度)
役員数・職員数合計	スタッフ 12 名
団体の概要	<p>公共交通機関を利用することができない障がい者・高齢者・不便な仮設住宅に住む人、生活困窮者などの住民を病院などへ送迎している。車いすやストレッチャーも対応。そのほか、公共交通の利用案内、見守りネットワーク作りなどにも取り組む。</p> <p>◆『被災地ボランティア』から『地元住民主体の現地 NPO』へ 当団体は、外部による災害支援団体が震災直後に活動を開始し、1 年後に活動を地元の被災住民が引き受ける形で現地に根差したという貴重な足跡を持つ団体である。スタッフ自身が災害で家や家族や仕事を失いながらも、同じ立場の住民としての支援活動を継続している。</p> <p>◆外出手段を持たない住民のための移動支援 被災により自家用車を失ったり家族がバラバラになったり、不便な仮設住宅に住むなど環境が変わったりして移動手段を失った住民のために、道路運送法上「無償の範囲内」となる実費以下の負担で利用できる送迎ボランティアを行っている。 利用できるのは、公共交通機関を利用することができず、送迎できる家族等がおらず、高額な交通費支払いが困難な石巻地域の住民である。利</p>

	<p>用者の多くが高齢者と障害者、生活困窮者である。</p> <p>◆「あったら嬉しい」のではなく、「ないと困る」存在</p> <p>残念ながら被災後の石巻地域の公共交通は決して十分であるとは言えない。住民の中には、交通機関の不十分な地域あるいは仮設住宅などに住み、市街地から遠いため高額タクシー代を払うことができず、必要な外出をあきらめている者も多い。</p> <p>この地域は被災規模が非常に大きいため、住民のすべてが必ずと言ってよいほど何らかの「被災」をしている上に、住民の高齢化も進んでいる。バスが通っていても乗ることのできない住民も多い。</p> <p>そんな人々にとって、当団体による送迎が生活を支える「命綱」となっているケースも多い。</p> <p>当団体の活動継続が住民の健康や生命と密接に関わっているため、メンバーの活動への責任感が強く、今後の持続した支援活動のために努力している。</p>
ウェブページ	http://www.NPO-rera.org/

<活動概要>

活動分野	心のケア、見守り、生活支援
設立以来の主な活動実績	<p>東日本大震災直後より、札幌市の NPO 等が石巻市で支援活動を行う中で、家族や自家用車を津波で失ったことにより移動手段を失くした被災者を対象に送迎を始めたことが活動のきっかけとなっている。</p> <p>東日本大震災直後の活動では、病院、買物、市役所、仮設風呂等への送迎を行いつつ、がれき撤去や泥だし、避難所の設営、炊き出し等、被災者支援に必要な様々な活動を行っていた。</p> <p>支援対象者は、①障がいや高齢などの理由でバス等の公共交通の利用が難しい、②交通が不便な場所に住んでいて利用できる公共交通がない、③家族や知人が送迎することができず経済的に難しい、のいずれの要件も満たすことが要件となっており、利用にあたっては、送迎は週 2 回まで、2km につき 100 円の費用負担がある。送迎時の介助や声かけ、会話等により、高齢者や障害者の見守りや心のケアにも寄与している。</p> <p>平成 25 年度は、移動支援に注力して取り組み、平成 26 年度は送迎スタッフの拡充と育成を目的として福祉送迎を行うための講習会を開催した。平成 27 年度は、移動と暮らしの情報を掲載した冊子作成や公共交通に関する情報の集約と提供を目的としたウェブページの構築に取り組み、情報を得ることができず公共交通を利用できない高齢者等への支援</p>

	<p>にも取り組んだ。平成 29 年度には、図 38 に示すような移動支援ハンドブックを作成した。</p>  <p style="text-align: center;">図 38：移動支援ハンドブック</p> <p>出典) 移動支援 Rera の twitter https://twitter.com/ishinomaki_rera/status/1002716693888577537</p>
<p>団体の目的</p>	<p>移動困難な住民に対して、送迎活動等のサポート事業を行うことにより、生活する上で必要不可欠な移動手段を確保し、彼らの健全な生活の維持に寄与すること。</p>
<p>団体の活動・業務（事業活動の概要）</p>	<p>◆取組 1：「送迎」という直接的支援 ～移動困難な状況にいる住民を、病院等へ送り届けるボランティア送迎～</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 送迎利用者の条件は、高齢や障害、体調不良等のために移動が難しい、あるいは交通の便の悪い地区に住んでいるなどの理由で公共交通機関が利用できない住民で、かつ家族や知人による送迎を頼めない場合。利用者は同意書・申告書に記入、署名し、送迎者名簿に登録される。 ● 送迎形態は、電話予約によるドア・トゥ・ドア形式（デマンド式）の個別送迎。移動困難者のニーズ分布や人口等を考慮し、当地区ではこの形態が最も無駄なく効率的にニーズを拾い上げることができると考えている。 ● 使用車両は、リフト・スロープ付き福祉車両 6 台、および一般乗用車 2 台。 ● 送迎スタッフのほとんどが国土交通大臣認定の福祉車両ドライバーの資格を取得済み。 ● 国土交通省の定める「無償の範囲」として、送迎にかかるガソリン代等の経費実費分のみを「協力費」として利用者にお願ひする。 （2016 年度の協力費：2km ごとに 100 円）

	<p>◆取組 2：支援の必要な「移動困難者」そのものを減らす取組</p> <p>移動困難の要素は人によって様々であり、それぞれに最適な移動手段を整えることで、地域の誰もが移動をあきらめない社会を目指す。</p> <p>1. 移動の担い手を地域に増やす</p> <p>地域住民向けの福祉送迎講習会を開催し、安全な送迎スキルと心構えを持つ地域住民を育成すると同時に、地域における移動の問題を住民に知ってもらい、地域全体で解決に向けて取り組む土壌づくりを行う。</p> <p>2. 福祉有償運送の開始に向けた検討</p> <p>当地域にて福祉有償運送を行う事により、地域の障害者や高齢者等、移動制約の大きな住民の移動手段を提供する事ができる。しかし実施には課題も多く、身体的な不自由の大きな住民や全く交通の足りていない地域の住民以外の送迎ができないなど、現状の制度だけでは実際の移動困難者支援とのギャップが大きい為、活動と制度の差を埋めるための工夫や提言等、様々な取組を当法人はしていかなくてはならない。</p> <p>3. 公共交通機関利用のための情報を提供する。</p> <p>公共交通機関などの情報をまとめて、交通資源を有効に活用し、自分の力で移動するための手伝いをする。また、公共交通の案内だけでなく、習い事やサロン活動など「お出かけしたくなる場所」の情報提供を行い、お出かけを楽しむことにより豊かな生活を送る手伝いをする。</p>
<p>現在特に力を入れていること</p>	<p>◆被災地を、誰もが外出をあきらめない、住みよいまちにする。</p> <p>石巻地域含む被災地には、まだ被災地特有の移動困難な要素があり、深刻な困難を抱える人も多い。</p> <p>被災地だけでなく全国の多くの地域に共通した「もともとの問題」も多く存在する。</p> <p>被災により多くの課題が洗い出された事をひとつの転機と捉え、新しい住民主体の送迎の仕組みを確立させることで、石巻での移動支援が他地域での活動の参考の一つとなることを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 宮城県石巻地域を中心に、病気や高齢、障がい等の様々な理由で自力の外出手段を持たない住民のために、地域住民が中心となり少ない利用者負担で利用できる送迎をおこなうことにより、通院や買い物等の外出手段を確保し、心身の健康維持や介護度悪化の防止、生きがいを促進する。 ● 公共交通機関の利用案内等、ボランティア送迎利用以外の外出手段の利用促進。

	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域住民や支援者に向けた福祉送迎講習会を開催し、地域に送迎活動の担い手を増やす。
今後の活動の方向性・ビジョン	<p>◆「震災前の状態」ではなく、「震災前より住みよい社会」へ</p> <p>当地域は、日本中の多くの過疎地がそうであるように、もともとマイカー依存社会、地縁・血縁依存社会であった。</p> <p>移動の状況を「震災前の状態に戻す」ということはすなわち、10年から20年前の社会に戻るということでもある。また、住環境が大きく変わったまちを「以前と同じ形」にするというはすでに不可能になっている。</p> <p>当団体が(すなわち受益者である住民が)望むのは、震災前よりも住みよい、誰もが移動することをあきらめずに済む社会である。</p> <p>「震災が地域の問題を10年早く悪化させた」と言われるこの大災害を乗り越えるために取組を続け、災害後の地域支援のケースとしてだけでなく、日本中がこれから抱える問題への一つのケースとなることを目指す。</p>
定期刊行物	<p>「かぜのたより」(関係者向けおたより)</p> <p>年2回～3回発行</p>
備考	—

(3) 特定非営利活動法人素材広場（福島）

<基礎情報>

団体名	特定非営利活動法人素材広場
代表者名	横田純子
住所	福島県会津若松市八角町 13 番 45 号
設立年月日	2005 年 6 月（活動開始）
法人格取得年月日	2009 年 8 月 20 日
活動地域（県）	福島県
最新決算総額	非公表
役員数・職員数合計	7 人
団体の概要	原発事故などの影響がある福島県産の食材を活かした地産地消の企画を提案し、県内宿泊施設の魅力化・情報発信支援を行う。宿泊施設の活性化により福島県内の観光業促進を行っている。
ウェブページ	http://sozaihiroba.net/

<活動概要>

活動分野	まちづくり／観光／農山漁村・中山間地域／情報化社会／経済活動の活性化／連絡・助言・援助
設立以来の主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・『IT を活用した地域活性化支援事業』農産物直売所における流通高度化等モデル（経済産業省）（平成 21 年度） ・第三回地産地消セミナー（福島県旅館ホテル生活衛生同業組合とタイアップ）（平成 21 年度） ・会津・若嫁プロジェクト（会津若松市農政課）（平成 21 年度） ・ねずみ小僧プロジェクト（共催：美里町グリーン・ツーリズム推進協議会など）（平成 21～29 年度） ・YAHOO! JAPAN 復興デパート（自主事業）（平成 23～27 年度） ・あいづ食の陣（会津若松市農政課）（平成 26～28 年度） ・地域社会雇用創造事業（内閣府）（平成 22 年度） ・農商工連携創出事業（福島県）（平成 22 年度） ・ふくしまキャンペーン（東北観光推進機構）（平成 22 年度） ・会津若松市農村活性化プロジェクト審査会（会津若松市農政課）（平成 22 年度） ・宿・食・観連携 ～ハイ・サービスセミナーin 会津（東北経済産業局）など（平成 22 年度） ・復興モニターツアー（福島県サポート事業&極上の会津プロジェクト

	<p>協議会) (平成 23 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インターンシップ事業 (内閣府) (平成 23 年度) ・ 会津復興キャンペーン (極上の会津プロジェクト協議会) (平成 24 年度) ・ 中小企業の協働による国内外販路開拓支援事業 (全国中小企業団体中央会) (平成 24 年度) ・ 会津・麗の食スタイル (緊急雇用事業・会津農林事務所) (平成 24 年度) ・ 復興六起 (起業ナビ) (平成 24 年度) ・ J A あいづ共同視察ツアー (平成 24～25 年度) ・ 米 12 人衆 (自主事業) (平成 24～25 年度) ・ 会津・麗の食スタイル (緊急雇用事業・会津農林事務所) (平成 25～26 年度) ・ 七転び八起きキャンペーン (極上の会津プロジェクト協議会) (平成 25 年度) ・ 八重の郷協議会事務局など (平成 25 年度) ・ 地域資源活用ネットワーク構築事業 (経済産業省) (平成 26 年度) ・ あいづ食の陣利用促進事業－出陣券 (あいづ食の陣実行委員会) (平成 27 年度) ・ 奥会津六次化商品開発・販路拡大事業 (只見川電源流域振興協議会) (平成 27 年度) ・ 奥会津すてないプロジェクト (自主事業) など (平成 27 年度) ・ 奥会津六次化商品開発・販路拡大事業 (只見川電源流域振興協議会) (平成 28 年度) ・ 料理人と生産者の魅力発信・福島食プロジェクト (福島県ふるさと・きずな維持・再生支援事業) (平成 28 年度) ・ 会津桜アスパラプロジェクト (JA 会津よつば) (平成 28 年度)
<p>団体の目的</p>	<p>福島県の宿泊施設 (旅館・ホテル) に対して、福島県内の安心・安全な素材および福島ならではの素材による地産地消の推進に関する事業を行い、宿泊施設が地産地消を活かした集客魅力向上に寄与することを目的とする。</p>
<p>団体の活動・業務 (事業活動の概要)</p>	<p>◆生産者とお宿をつなぐネットワーク事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会員素材を会員宿へ情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会員生産者の新商品情報や特売情報などを収集し、会員の宿へいち早く届ける。月初めには最新見積もり、生産者から届いたお得な情報はお薦め FAX にて情報提供する。

	<p>2. 生産者の現場取材</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員生産者の現場を突撃取材する。素材広場 HP にて作り手の思いや作業の様子などの裏舞台を紹介する。取材内容は宿の企画で紹介する時にも役立つ。 <p>3. トレーサビリティ&一括受発注システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・素材のトレーサビリティがネットで調べられる、生産者のはっきりした素材がネットで受発注可能。会員同士で手数料もかからず、さらに請求書支払先を一本化できる。FAX での注文も受け付ける。 <p>4. 宿プランの紹介 宿にお得！</p> <ul style="list-style-type: none"> ・素材広場のHPにて素材を使っている宿のプランを紹介していく。会員のお宿の紹介ページもあるが、取材ブログでは宿の舞台裏を知ってもらうことで普段の影の努力が伝わる。 <p>5. 素材情報誌「素材広場」の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員生産者の旬の素材や宿の新プラン、地産地消の取組事例なども紹介する商品紹介の情報誌「素材広場カタログ」を発行。会員宿で無料配布している。 <p>6. 交流会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まずは福島の生産者を知って欲しい。そこで直接会う機会として「交流会」を実施。生産者が宿の方々に向けてプレゼンしている。 <p>7. 現場見学会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者のこだわりを知るには現場を見ること。気になる生産者がいれば現場見学会を実施。宿の研修としても個別対応している。 <p>◆生産者・お宿・地域のコンサルティング事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 商品開発 2. お宿の地産地消イベント&プラン企画 3. お宿の売店リニューアル <p>◆特定期間や季節ごとのプロジェクト型事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ねずみ小僧企画 <ul style="list-style-type: none"> ・特産品なのに人出不足や収穫量オーバーなどの理由で流通に乗らないものを会員宿に超特価で譲る年に何度かの特別企画。 2. 極上の会津プロジェクト主催 <ul style="list-style-type: none"> ・期間中に指定の旅行会社を通して福島の特産品に泊まった方に福島ならではの隠れ味やプレミアム商品があたる。 3. 「会津・麗の食スタイル」 <ul style="list-style-type: none"> ・震災後の会津に来て下さる方々を会津らしくおもてなししようと取り組み始めたプロジェクト。会津漆器と会津の食材、作り手のわかるも
--	---

	ので今の会津流のおもてなしをする企画。参加宿がそれぞれ企画をし、泊まることで体験できる。
現在特に力を入れていること	—
今後の活動の方向性・ビジョン	・平成30年4月1日より着物レンタル事業を開始予定。
定期刊行物	—
備考	—

(4) 特定非営利活動法人野馬土 (福島)

<基礎情報>

団体名	特定非営利活動法人野馬土
代表者名	代表理事 杉和昌 三浦広志
住所	福島県相馬市石上字南白髭 320 番地
設立年月日	2012 年 10 月 01 日
法人格取得年月日	2012 年 10 月 9 日
活動地域 (県)	福島県
最新決算総額	約 4,700 万円 (平成 29 年度)
役員数・職員数合計	会員 35 名
団体の概要	放射能汚染による食品の安全性に対する不安や県民の健康に対する不安を最小限にとどめるための事業を行い、相馬地方をはじめとする福島県の地域及び農業復興に寄与する
ウェブページ	https://nomado.info/

<活動概要>

活動分野	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの推進を図る活動 ・観光の振興を図る活動 ・農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 ・環境の保全を図る活動 ・災害救援活動 ・地域安全活動 ・国際協力の活動 ・経済活動の活性化を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 ・消費者の保護を図る活動
設立以来の主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティカフェ『野馬土』運営 ・直売所等での農産物販売事業：相馬市をはじめとする地域の農作物、加工品等を販売している。現在は、運営が農事組合に移管されている。 ・直売所の取扱商品の全国販売：直売所で取り扱っている地域産品や野馬土の開発商品をオンラインで全国に販売している。 ・20 km圏内ツアー：ガイドが福島第一原発 20km 圏内を案内しながら、震災時から現在までの被災地の状況を説明。南相馬市小高区、浪江町沿岸部を主に回る。毎年 2,000～3,000 人くらいの参加。

	<ul style="list-style-type: none"> 放射線量の計測：食品中の放射性物質の検査を国のガイドラインに基づいて実施。他にも、農地などの土壌放射能分析検査も行っている。相馬市や南相馬市、新地町の農地などを訪問して計測。 太陽光発電事業：南相馬市小高区金谷北地区へ4基、金谷若林地区へ1基、井田川西迫へ1基の設置が完了し、合計6基が稼働を開始した。年間355MWhを発電する予定で、これは約98世帯の年間電力消費量にあたる。実際に取り組んでいる太陽光発電は、約1億円の工事費により建設し、建設費の3分の1を経済産業省の「半農半エネモデル等推進事業」により補助を受けている。
団体の目的	福島県民に対して、放射能汚染による食品の安全性に対する不安や県民の健康に対する不安を最小限にとどめるための事業を行い、相馬地方をはじめとする福島県の地域及び農業復興に寄与することを目的とする。
団体の活動・業務（事業活動の概要）	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティカフェ『野馬土』運営事業 地元農産物等の放射能検査と結果公表 交流イベントの開催事業 直売所等での農産物販売事業 農業復興のための再生可能エネルギー事業の研究 その他第3条の目的を達成するための事業
現在特に力を入れていること	—
今後の活動の方向性・ビジョン	ドローンの練習場と太陽光発電所と組み合わせた農地の開発をしている。平成30年に開業予定。
定期刊行物	・「野馬土の新聞」を毎月刊行
備考	—

(5) 一般社団法人まなびの森 (宮城)

(参考) CANPAN FIELDS

<http://fields.canpan.info/organization/detail/1886728078>

より作成

<基礎情報>

団体名	一般社団法人まなびの森
代表者名	坂本 一
住所	宮城県角田市角田字扇町5-3
設立年月日	2011年4月1日
法人格取得年月日	2011年12月16日
中心となる活動地域(県)	宮城県内
最新決算総額	約6,700万円(平成28年度)
役員数・職員数合計	常勤スタッフ10名、学生アルバイト40名
団体の概要	<p>平成3年から宮城県角田市で約20年間小中高生を対象とした学習塾を運営。</p> <p>東日本大震災の直後に新しい教室を立ち上げ、同時に地震と津波で被災した山元町を中心に、学習支援活動を開始。小学生・中学生・高校生を対象とした学習塾を運営しながら、被災した子どもたちを対象とした学習支援活動を継続的に実施している。</p> <p>2011年12月に一般社団法人として法人化、同時に文部科学省による緊急スクールカウンセラー等派遣事業を受託。</p> <p>2017年9月の時点で、次の事業を実施中。</p> <p>【学習支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none">・仮設住宅集会所で実施する小中学生対象の学習支援「移動教室」2ヶ所(山元町中央公民館・坂元おもだか館)・中学校の教室で実施する放課後の学習支援(山下中、坂元中、角田中)・不登校、別室登校の中学生を対象とした学習室運営 1ヶ所(角田中)・中学3年生を対象とした校外模試の受験料補助(山下中、坂元中) <p>【自主事業】</p> <ul style="list-style-type: none">・小中高生対象の学習塾事業×3ヶ所(角田教室・大河原教室・山元教室)
ウェブページ	http://www.s-1.jp/

<活動概要>

活動分野	子ども、青少年、福祉、教育・学習支援、地域・まちづくり
設立以来の主な活動実績	まなびの森は2011年3月11日の東日本大震災後に、宮城県の角田市で活動を開始した学習塾。震災後2週間で教室を再開し、公教育が再開されるまでの間、学びの場として地域の子どもたちに教室を開放した。教室周辺の地域が落ち着きを取り戻した6月から、角田市に隣接する沿岸部山元町で学習支援活動を開始。住民からの要請により、仮設住宅の集会所で毎週1回学習塾の移動教室を開催している。山元町内の中学3年生全員を対象に、校外模試の無料受験を提供している。原発事故で避難してきた家庭の子どもたちの通塾を無償で受け入れている。坂本一代表は、まなびの森を開設する以前20年にわたって宮城県角田市で学習塾を運営してきた。都市部と郡部の教育環境の格差を克服し、子どもたちが希望の進路を実現する手助けを意識しながら教育事業に携わっている。
団体の目的	東日本大震災で被災した小学生・中学生・高校生を対象とした学習支援活動を通して、被災地域の再生と復興に寄与する。
団体の活動・業務（事業活動の概要）	小学生・中学生・高校生を対象とした学習塾を運営しながら、被災した子どもたちを対象とした学習支援活動を継続的に実施すること。
現在特に力を入れていること	宮城県南部地域で被災した子どもたちを対象とした学習支援活動に取り組んでいる。中学校の教室、公民館の会議室など、平日の日中から夜間まで、多様な場所と時間にわたる枠組みを重ねることによって、地域全体に届く学習支援を実現する。現在は、3つの中学校に当団体の職員が常駐し、授業の補助、長期不登校の生徒の支援、放課後の学習会の運営などに携わっている。
今後の活動の方向性・ビジョン	—
定期刊行物	—
備考	—